職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																													
穴吹国際みらい専門学校		昭和63年12月26日		福田 稔		〒 720-0801 (住所) 広島県福山市入船町2-2-3 (電話) 084-973-3448																													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																													
学校法人穴吹学園		昭和25年12月16日		穴吹 薫		〒 720-0052 (住所) 広島県福山市東町2-3-6 (電話) 084-931-3325																													
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
教育・社会福祉	教育・社会福祉専門課程	こども未来教育学科	令和3年度	-	平成26年度																														
学科の目的	近畿大学九州短期大学併修による、保育士資格・幼稚園教諭2種免許状・社会福祉主事任用資格を取得し、さらにパソコン技術・ビジネス実務・コミュニケーション能力など幅広い知識を持った人材を育成する。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格: 保育士資格100%、幼稚園教諭2種免許100% 中退率: 4.4%																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
3年	昼間	※単位時間、単位いづれかに記入 2,400 単位時間 単位	770 単位時間 単位	1,120 単位時間 単位	486 単位時間 単位	単位時間 単位	24 単位時間 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																																
75人	39人	0人	0%																																
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>16</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>16</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>16</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>14</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>88</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 保育園、認定こども園、幼稚園、障害者福祉施設</p>							■卒業者数(C)	16	人	■就職希望者数(D)	16	人	■就職者数(E)	16	人	■地元就職者数(F)	14	人	■就職率(E/D)	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	88	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	100	%	■進学者数	0	人	■その他			
■卒業者数(C)	16	人																																	
■就職希望者数(D)	16	人																																	
■就職者数(E)	16	人																																	
■地元就職者数(F)	14	人																																	
■就職率(E/D)	100	%																																	
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	88	%																																	
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	100	%																																	
■進学者数	0	人																																	
■その他																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																		
当該学科のホームページURL	https://web.anabuki-net.ne.jp/aif/course/																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,400 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,400 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>486 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>486 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>							総授業時数	2,400 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	- 単位時間	うち必修授業時数	2,400 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	486 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	- 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	486 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	2,400 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	- 単位時間																																		
うち必修授業時数	2,400 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	486 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	- 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	486 単位時間																																		
総授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																		
うち必修授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>- 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>- 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>- 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>- 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>1 人</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	- 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	- 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	- 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	- 人	計	2 人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	- 人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	- 人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	- 人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	- 人																																		
計	2 人																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
常に業界の最新の技術動向に対応できるスキルを習得できるよう、企業等の意見、情報収集を定期的に行い、教材や授業方法等について工夫・改善を実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教務部長を教育課程編成委員長とし、委員会を招集し、その議長となり、委員会を代表する。教育課程編成委員は、自由な立場で学科、学校の教育活動に対する提言、意見を述べる事ができる。教育課程編成委員会でまとめられた答申は、教務部への提言、検討を経て、設備投資や新規採用が伴う案件は理事会で諮られ、審議され、採決されたものは改善活動へとつながる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
熊原 得也	(公社)広島県私立幼稚園連盟 総務委員長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
縄稚 和也	社会福祉法人さつき会 たじりこども園 理事長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
松浦 生幸	あなかれほいくえん福山 副園長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
三戸 真紀	(株)鞆スコレ・コーポレーション	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
中村 文彦	(株)エターナルガーデン	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
福田 稔	穴吹国際みらい専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	-
信岡 誠三	穴吹国際みらい専門学校 統括副校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	-
壽福 英尚	穴吹国際みらい専門学校 副校長代理/教務部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	-
桑田 由美	穴吹国際みらい専門学校 教務部	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	-
近藤 美沙子	穴吹国際みらい専門学校 教務部	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	-

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年9月12日(月) 16:00～17:20

第2回 令和5年3月17日(金) 16:00～17:10

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

実施カリキュラム、教育内容について、業界の動向や保育士・幼稚園教諭に求められるニーズを鑑みた内容であるかどうか、また、業界に求められる人材像に基づく、新人保育士・幼稚園教諭の課題と専門分野教育に関することについて意見交換を行った。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等から講師派遣や専門科目における教授内容や授業方法について助言、指導を受け、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

保育園、幼稚園、施設にて観察実習、参加実習、責任実習(部分実習・全日実習)の形態で各2週間、施設は10日間の実習を実施。実習中は実習日誌及び責任実習については指導案を提出、実習態度、保育技術、保育の立案や記録などで実習先が評価を出す。提出された評価をもとに学校が総合的に成績を付ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
保育実習Ⅰ	保育園にて実習を行い、幼児教育に関わる理論と実践を体験的に統合していく。児童福祉施設にて実習を行い、養護を実践する。	社会福祉法人 めばえ会 太陽保育園 社会福祉法人 まごころ会 まこと保育園 社会福祉法人 こぶしの村福祉会 児童養護施設 こぶしヶ丘学園
保育実習Ⅱ	保育園にて、現場ならではの教育・養護技術を学び、保育士としての意欲を高める。	社会福祉法人 昌和福祉会 せんだの森 社会福祉法人 創造 あさかぜ保育園 社会福祉法人 泰清会 さんさんまりんこども園
保育実習Ⅲ	保育園以外の児童福祉施設にて、現場ならではの教育・養護技術を学び、保育士としての意欲を高める。児童福祉施設にて、現場ならではの養護技術を学び、保育士としての意欲を高める。	社会福祉法人 一れつ会 しんふおにい 社会福祉法人 光彩会 みのり学園 社会福祉法人 こぶしの村福祉会 児童養護施設 こぶしヶ丘学園
教育実習①②	幼稚園にて、現場ならではの教育技術を学び、幼稚園教諭としての意欲を高める。	学校法人 三光学園 神辺千鶴幼稚園 学校法人 光耀学園 かやのみ幼稚園 学校法人 杉原学園 松永幼稚園
ボランティア実習(保・幼)	ボランティア実習を通じて 実践的技術を習得する。	社会福祉法人 星団会 すばる保育園 社会福祉法人 MONDEN会 門田認定こども園 学校法人 伊達学園 認定こども園月見幼稚園

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

穴吹学園教員研修・人材育成規定に定められている指導力アップのための研修と専門的・技術的なスキルを習得する研修を、それぞれの現状の修得状況に合わせ、年度当初に立てる研修計画に基づき予算化し、組織的、計画的に遂行していく。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「こどもの個性を伸ばす～ニュージーランド流幼児教育～」

期 間: 令和4年9月15日(木)

対 象: 学科担当教員

講 師: Fernside Preschool 教諭 植竹 笑子 氏

内 容: テ・ファリキ幼児教育やプロセスの大切さ、学びの評価について(オンライン研修)

主 催: コドモンカレッジ(連携: 穴吹国際みらい専門学校)

研修名:「子どもの理解からはじめる発達支援～乳幼児期の感覚統合遊び～」

期 間: 令和4年9月29日(木)

対 象: 学科担当教員

講 師: 藍野大学 医療保健学部 作業療法学科 高畑 脩平 氏

内 容: 子どもたちについての支援の在り方、7つの感覚理解について(オンライン研修)

主 催: コドモンカレッジ(連携: 穴吹国際みらい専門学校)

研修名:「子どもの経験を豊かにする保育環境～感性を育む具体的な取り組み～」

期 間: 令和4年10月13日(木)

対 象: 学科担当教員

講 師: 学校法人菊池学園 理事長 菊池 政隆 氏

内 容: 人的環境としての保育者の役割の重要性等について(オンライン研修)

主 催: コドモンカレッジ(連携: 穴吹国際みらい専門学校)

研修名:「質問で学ぶ防犯対策～不審者から子どもを守るには～」

期 間: 令和4年10月27日(木)

対 象: 学科担当教員

講 師: (株)リスク・マネージャー 代表取締役 西久保 博信 氏

内 容: 子どもの防犯対策に必要なポイント、および園外活動にあるとよいものについて(オンライン研修)

主 催: コドモンカレッジ(連携: 穴吹国際みらい専門学校)

研修名:「乳幼児の育ちや学びを考える研修会～0・1・2歳児を中心に～」

期 間: 令和4年10月25日(火)

対 象: 学科担当教員

講 師: 広島文教大学 准教授 牧 亮太 氏

内 容: 各園の実践報告および講義(乳児の育ちや学びを見る目を豊かに～乳児の主体性よ保育者の援助～)

主 催: 広島県教育委員会(連携: 穴吹国際みらい専門学校)

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「発達障害お悩み相談室研修」

期 間: 令和4年8月29日(月)

対 象: 学科担当教員

講 師: 東林館高校 理事長 喜田 紘平 氏、放課後デイサービス 代表取締役 福原 健太郎 氏

内 容: 発達障害の子は就職できないのか、発達障害児の子育て、親が孤立しないようにするには(オンライン研修)

主 催: 東林館高校 理事長 喜田 紘平 氏(連携: 穴吹国際みらい専門学校)

研修名:「多様な学生への向き合い方～一人ひとりに合わせた最適化指導とは～」

期 間: 令和4年10月7日(金)

対 象: 学科担当教員

講 師: Benesseグループ (株)進研アド 専門学校事業部 担当者

内 容: 学生の課題の多様性と把握・理解・整理、具体的な指導方法について(オンライン研修)

主 催: Benesseグループ、(株)進研アド(連携: 穴吹国際みらい専門学校)

研修名:「発達障害指導者講習会」

期 間: 令和5年3月18日(土)

対 象: 学科担当教員

講 師: AMWEC代表理事 虹の子どもクリニック院長 河野 政樹 氏

内 容: 発達障害の特徴理解と治療法、効果的な指導方法等についての講義と演習

主 催: 学校法人 穴吹学園(連携: 虹の子どもクリニック)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

教授内容を就職先の業務内容に一致させ、また、教員の知見を広げるための研修等に年間を通して学科・科目担当教員を参加させる。また、連携先および地元の有力企業より講師を派遣していただき、専門分野に関する講義・講評を実施する予定である。

② 指導力の修得・向上のための研修等

全国専門学校教育研究会および、穴吹教育総合研究所が企画する研修を中心に、次に挙げるテーマを優先して参加させる。「インストラクショナルデザイン研修」、「カウンセリング研修」、「コーチング研修」、「ファシリテーション研修」、「アクティブラーニング研修」、「キャリアサポーター研修」。※対象はクラス担任、学科担当教員。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

- ①関係者ならではの視点で具合的かつ実践的な評価を受ける
- ②自己点検評価の適性化、妥当性を客観的に評価する
- ③結果として、職業に必要な実践的かつ、専門的な能力がより習得できる改善計画を立案し、PDCAサイクルを回し続ける

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学生等に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか 教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか 学外に対して教育理念等を明文化し、公表しているか 各就業期間における教育目的、教育目標、教育計画が文書化され提示されているか
(2)学校運営	理事会が定期的開催されているか 評議員会が定期的開催されているか 運営会議が定期的開催されているか 人事規程が文書化されているか 決裁規程が文書化されているか 個人情報保護規定が文書化されているか
(3)教育活動	学校の年間スケジュールはあるか シラバスあるいは講義要項等が作成されているか 学生によるアンケート等にて授業評価が定期的に行われているか 結果に基づく教育面接、授業観察を実施しているか 結果に基づく教育のレポート、改善計画等が作成されているか 授業改善のための組織的な取り組みが行われているか キャリア教育などが行われているか
(4)学修成果	学生の就職に対する目標を設定したか 資格・検定・コンペに関する目標を設定したか 退学率の目標を設定しているか 卒業生の進路、就職先等を公表しているか
(5)学生支援	進路、就職に関する支援体制は整備されているか 学生相談に関する支援体制は整備されているか 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 課外活動に対する支援体制は整備されているか 卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	学校生活におけるリスクマネジメントとして保険に加入しているか 防災・防犯設備が整備、点検されているか 施設、設備の保守・点検が定期的に行われているか
(7)学生の受入れ募集	学校案内等には育人材像が明示されているか 学校案内等には目指す資格・検定・コンペが明示されているか 学校案内等には学費、教材費等が明示されているか 入学に関する問い合わせ等には適切に対応できる体制ができているか
(8)財務	年度予算、中期計画は策定されているか 予算は計画に従って妥当に執行され、定期的に確認されているか 会計監査体制のルールが明確化されているか 会計監査の結果報告が文書等で明確化されているか
(9)法令等の遵守	自己点検・評価を適正に実施運用するためのルールが文書化されているか 自己点検・評価報告書があるか 自己点検・評価報告書が公表されているか
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

以下の項目について、資料を基に状況を説明し、各委員よりいただいた意見を参考に改善を図る。
学生動向、自己評価報告書、保護者アンケート、検定取得状況、内定状況、その他

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
辻 芳子	社会福祉法人幸栄福祉会 幼保連携認定こども園 草戸こども園 理事長・園長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
高橋 知恵	(株)クリエイティブ・ワイター	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
田島 建彦		令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	元高校関係委員
和田 愛加	竹尋誠和保育園	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生代表委員
松木 鈴	ユウベルグループ	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生代表委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://web.anabuki-net.ne.jp/data/>

公表時期: 令和5年3月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育に関わる情報について原則、公開する。
 定期的に更新し、最新の情報を提供するよう努める。
 情報の提供に際してはインターネットでの提供を基本とする。
 統計的な情報については算定方法など根拠となる情報も同時に提供する。
 個人情報扱いに留意し、特定の個人が特定できない情報として提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校名、所在地、学校の沿革、歴史 学校の教育、人材養成の目標及び教育指導計画 経営方針
(2)各学科等の教育	入学に関する受け入れの方針及び入学者数、収容定員、在学学生数、 カリキュラム、時間割、年間の授業計画 進級・卒業の要件 資格取得、検定試験合格等の実績 卒業生数、卒業後の進路
(3)教職員	教職員数 教職員の組織、教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み状況 実習・実技等の取り組み状況 就学支援等への取り組み支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況 課外活動(部活動、サークル活動、ボランティア活動)
(6)学生の生活支援	学生支援の取り組み状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い 活用できる経済的支援措置の内容等
(8)学校の財務	事業報告書、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9)学校評価	自己評価、学校関係評価の結果 評価結果を踏まえた改善方法
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://web.anabuki-net.ne.jp/data/>

公表時期: 令和5年5月1日

授業科目等の概要

(教育・社会福祉専門課程 こども未来教育学科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			日本国憲法	日本国憲法の全体的な枠組みを体系的に理解する。	1後	30	2	○			○	○		
2	○			情報処理入門Ⅰ	コンピューターの発達過程や仕組み、操作方法などを学ぶ。	1後	30	2	○			○	○		
3	○			英会話Ⅰ	日常英会話と保育現場で役立つ実践的な英語を学ぶ。	1前	30	2		○		○		○	
4	○			健康科学	スポーツ活動との関連の中で健康や体力に関する知識や関心を高める。	1前	16	1	○			○			○
5	○			生涯スポーツ	スポーツ技能の向上を中核目標としながら、集団的活動を重視しながら、実践的な思考サイクルを習得する。	1後	24	1			○	○			○
6	○			保育原理	保育の思想・制度の発達の概念を通して、保育に関する基礎的な知識を培い、保育の本質を探究する。	2後	30	2	○			○		○	
7	○			教育原理	教育の本質と意義を理解し、基礎的な概念と知識を習得する。	1前	30	2	○			○		○	
8	○			子ども家庭福祉	子ども家庭福祉の基礎、援助技術・方法の基本的知識の理解を深める。	2前	30	2	○			○			○
9	○			社会福祉	保育士に必要な社会福祉の基本的な事項、援助技術の基礎を修得する。	1後	30	2	○			○		○	
10	○			子ども家庭支援論	子育て家庭への援助の必要性とその方法を理解する。	2後	30	2	○			○			○
11	○			社会的養護Ⅰ	社会的養護の基本的なあり方を学ぶ。	1後	30	2	○			○			○
12	○			教職概論	保育士の仕事について探求し、現在保育士に求められているものを学ぶ。	1前	30	2	○			○		○	

13	○		保育の心理学	乳幼児の発達と心理学、援助について学ぶ。	2前	30	2	○		○		○
14	○		子ども家庭支援の心理学	家庭支援を受けている時の子どもと親の心理と家庭支援の方法を理解する。	2前	30	2	○		○		○
15	○		教育心理学	子どもの発達を理解し、保育における心理学について学ぶ。	1後	16	1	○		○		○
16	○		子どもの保健	小児の心身の発達、疾病、障害などの医学的知識を深め、その予防や取り扱いの方法を習得する。	2前	30	2	○		○		○
17	○		子どもの食と栄養	栄養の基礎知識を踏まえ、小児期の発達段階に応じた栄養法、食育の重要性を学ぶ。調理実習も行う。	2前	30	2	○		○		○
18	○		教育課程総論	幼稚園教育課程について学び、教育計画編成の基礎的な力を養う。	1前	30	2	○		○		○
19	○		保育内容総論	保育所保育指針に基づく保育の基本および保育内容の理解を学ぶ。	1前	16	1	○		○		○
20	○		健康(指導法)	教育要領・保育指針の領域『健康』について実践的に学ぶ。	1前	16	1	○		○		○
21	○		人間関係(指導法)	教育要領・保育指針の領域『人間関係』について実践的に学ぶ。	1前	16	1	○		○		○
22	○		環境(指導法)	教育要領・保育指針の領域『環境』について実践的に学ぶ。	1後	16	1	○		○		○
23	○		言葉(指導法)	教育要領・保育指針の領域『言葉』について実践的に学ぶ。	1前	16	1	○		○		○
24	○		造形表現(指導法)	幼児の造形的発達の理解と、幼児の表現遊びについて実践的造形活動を通じて学ぶ。	1前	16	1	○		○		○
25	○		幼児と音楽表現	幼児教育に必要な音楽技術を習得する。	1前後	112	7	○		○		○
26	○		幼児と造形表現	教育要領・保育指針の幼児の表現遊びについて理論的に学ぶ。	2前	16	1	○		○		○
27	○		幼児と健康	教育要領・保育指針の領域『健康』について理論的に学ぶ。	2後	16	1	○		○		○

28	○		幼児と言葉	子どもの情操教育に重要な絵本や紙芝居について学びます。	1 前	16	1		○		○		○					
29	○		乳児保育Ⅰ	3歳未満児の成長発達と保育内容、保育の方法を学習する。	3 前	30	2		○		○		○					
30	○		乳児保育Ⅱ	3歳未満児の保育内容、保育の方法を実践的に学習する。	3 前	16	1		○		○		○					
31	○		子どもの健康と安全	保育者として必要な緊急時の応急処置法などを学ぶ。(救急講習受講)	3 前	16	1		○		○		○					
32	○		障害児保育	障害児の発達と保育について学ぶ。	2 前	30	2		○		○		○					
33	○		社会的養護Ⅱ	社会的養護の知識と理解を深め、実践的内容を学ぶ。	2 前	16	1		○		○		○					
34	○		子育て支援	子育て支援の意義と原則、実際を学び、内容や方法を理解する。	2 後	16	1		○		○		○					
35	○		保育・教職実践演習	実習の振り返りおよび課題の追及を行う。また、さらに研究を深めたいテーマについて研究発表を行う。	3 前	30	2		○		○		○					
36	○		教育方法論	保育者という職務のあり方の本質的な理解を深める。実践的教育方法について学ぶ。	1 後	30	2		○		○		○					
37	○		幼児の心理学	子どもの発達を理解し、保育における幼児の心理について学ぶ。	1 後	16	1		○		○		○					
38	○		音楽表現技術	幼児教育に必要な音楽技術の習得を深める。	2 前後	60	4		○		○		○					
39	○		音楽表現(指導法)	幼児の音楽遊びについて実践的表現活動を通じて学ぶ。	1 後	16	1		○		○		○					
40	○		劇あそび(指導法)	幼児の劇遊びについて実践的活動を通じて学ぶ。	1 後	16	1		○		○		○					
41	○		幼児と人間関係	教育要領・保育指針の領域『人間関係』について理論的に学ぶ。	1 後	16	1		○		○		○					
42	○		幼児と環境	教育要領・保育指針の領域『環境』について理論的に学ぶ。	1 後	16	1		○		○		○					

43	○		造形表現Ⅱ	幼児教育者に必要とされる造形に関する基礎知識と表現技術を学ぶ。	1 前	16	1		○	○	○							
44	○		図画工作Ⅱ	幼児教育者に必要とされる美術、造形に関する基礎知識を学ぶ。	3 前	16	1		○	○	○							
45	○		音楽 (理論)	音楽理論の基礎を学ぶ。	1 前後	50	3		○	○	○							
46	○		教育相談	カウンセリングの基礎知識を学び、教育現場での基本的援助の方法を学ぶ。	2 前	30	2	○		○								○
47	○		音楽表現Ⅱ	幼児の音楽表現遊びについて実践的身体表現活動を通じて学ぶ。	3 後	16	1		○	○	○							
48	○		ピアノ実習	幼児教育に必要な音楽技術の習得や資質の向上を目指し学習する。	3 前後	30	2		○	○	○							
49	○		声楽	発声法の基本と読譜力をつけ、音程、リズム、歌唱による音楽表現を習得する。	2 前	16	1		○	○	○							
50	○		保育演習Ⅰ	幼児教育の実践的技術を習得する。(劇遊びなど)	1 後	42	2		○	○	○							
51	○		保育演習Ⅱ	幼児教育の実践的技術を習得する。(オペレッタなど)	3 前後	90	6		○	○	○							
52	○		保育演習Ⅲ	幼児教育の実践的技術を習得する。(造形表現 製作など)	3 前後	60	4		○	○	○							
53	○		こども環境 管理士	幼児を取り巻く自然環境などについて学び、検定の合格を目指す。	3 後	40	2	○		○	○							
54	○		幼児体育指 導者検定	幼児対象の体育指導者検定の合格を目指す。	3 前	16	1		○	○	○							
55	○		ボランティ ア実習 (保・幼)	ボランティア実習を通じて 実践的技術を習得する。	1 後・2 前後・3 前	86	5			○	○	○	○	○	○			
56	○		教育実習事 前事後指導	実習を円滑に行うために必要な知識・意欲を習得する。	1 後	16	1		○	○	○							
57	○		保育実習事 前事後指導 Ⅰ (保育 所)	実習を行うために必要な実践的技術を学ぶ。また、実習の事前準備を行う。	2 前	8	1		○	○	○							

58	○		保育実習事後指導 I (施設)	実習を行うために必要な学習をする。また、実習の事前準備を行う。	2前	8	1		○	○	○							
59		○	保育実習事後指導 II	実習を円滑に行うために必要な知識を習得すると共に、実習の準備を行う。	3前	8	1		○	○	○							
60		○	保育実習事後指導 III	実習を円滑に行うために必要な知識を習得すると共に、実習の準備を行う。	3前	*8	*1		○	○	○							
61	○		教育実習①	幼稚園にて実習を行い、幼児教育に関わる理論と実践を体験的に統合していく。	2前	80	2		○	○					○	○		
62	○		教育実習②	幼稚園にて、現場ならではの教育技術を学び、幼稚園教諭としての意欲を高める。	3前	80	2		○	○					○	○		
63	○		保育実習 I (保育所)	保育園にて実習を行い、保育に関わる理論と実践を体験的に統合していく。	2後	80	2		○	○					○	○		
64	○		保育実習 I (施設)	児童福祉施設にて実習を行い、養護を実践する。	3前	80	2		○	○					○	○		
65		○	保育実習 II	保育園にて、現場ならではの保育技術を学び、保育士としての意欲を高める。	3前	80	2		○	○					○	○		
66		○	保育実習 III	児童福祉施設にて、現場ならではの養護技術を学び、保育士としての意欲を高める。	3前	*80	*2		○	○					○	○		
67	○		PC実習 I	パソコン操作の基礎知識、技能の習得。(Word)	2後	60	4		○	○	○							
68	○		PC実習 II	パソコン操作の基礎知識、技能の習得。(ホームページ作成)	3後	30	2		○	○	○							
69	○		PC実習 III	パソコン操作の基礎知識、技能の習得。(PV作成)	3後	30	2		○	○	○							
70	○		PC実習 IV	パソコン操作の基礎知識、技能の習得。(ワープロ検定、パワーポイント)	3後	30	2		○	○	○							
71	○		ビジネス文書 I	文書作成技能の基本を身につけ、普通の文書を正しく理解し、作成する。	3後	30	2	○		○	○							
72	○		一般常識	採用試験対策	2後	16	1	○		○	○							

73	○		漢字検定	漢字検定の合格を目指す。	2 後	30	2			○	○	○		
74	○		社会人基礎 講座Ⅰ	就職活動・社会人準備	1 前後	30	2	○			○	○		
75	○		社会人基礎 講座Ⅱ	就職活動・社会人準備	2 前後	30	2	○			○	○		
76	○		社会人基礎 講座Ⅲ	就職活動・社会人準備	2 後	30	2	○			○	○		
77	○		社会人基礎 講座Ⅳ	就職活動・社会人準備	3 前	30	2	○			○	○		
78	○		社会人基礎 講座Ⅴ	就職活動・社会人準備	3 後	20	1	○			○	○		
合計					78	科目	2400 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：年間出席率80%以上、全履修科目評価C以上、指定する検定取得		1学年の学期区分	2期
履修方法：全科目必須にてクラス単位での履修		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。